

ちろ特報部

電力10社自由化阻む

世界では欧米を中心に守政権時代の一九九〇電力市場の自由化が進んで、国営だった電力会社でいる。鍵を握るのが発電が民営化され、発電と送電の分離だ。電力会社電が分離された。米国から送電網を切り離し、もペンシルベニア州など新規の事業者にも公平に自由化されたのを手始使わせなければ、自由化に送電網が分離され、の実は上がらない。自由化に新規参入者も送電線を自由に使えない。自由化に自由化の先駆けとなった英国ではサッチャー保た。



原発事故収束に向けた工程表の見直しを発表する東京電力の武藤栄副社長。不手際の手帳を消費者に回

欧米で進む「発電電分離」



八田達夫・大阪大招聘教授は、欧米の電力自由化の背景を次のように解説する。「送電網を重複して造るのには無駄だ。だから独占を認めた上で電力料金を規制してきたが、小型の発電所の性能が向上して新規参入が可能にな

計画的に電力を自由化する。福島県の飯館村で

電源分散で再生エネ促進 原発の高コスト明らかに

電源は分散され、再生省の改革派官僚らが主導可能エネルギーの導入がしたとされる。九〇年代促進される。発電電が分の規制緩和の流れを背景離された欧米諸国では、に、九五年に卸発電事業電気の主要な流れと逆方が解禁。二〇〇〇年から向の送電には送電会社が、大口需要家に対する補助金を出している。欧小売りが一部自由化さ米のモデルを日本国内に、PPSなどの新規参当ではめると、東北から入事業者が登場した。東京への送電に高い料金。〇四年には、契約電力を課し、逆に東京から東が五百兆以上のスパー北へは送電会社が補助金や中規模工場などに範囲

り、工場が自家発電機を出すことも可能だ。東持つようになった。発電で発電すればもうかるを送電から分離し、新規わけだから再生可能エネ参入で競争を促した方がルギーが増える。東北でいいとなった」の工場立地も盛んになった。八田氏によれば、送電の工場立地も盛んになった。政府内では福島第一原発事故をめぐり、東電の発電電分離論が急浮上している。八田氏は「東電は発電所を売却して損害賠償の財源を賄うべきだ」と主張する。「いくらでも買ってくれるのはある。国内の他の電力会社が東電に遠慮するようならば外資を入れる。東電は、新経営陣のもとで送電会社にならばいい」さらに「電力会社は地域独占で得た政治力と資金力で政界、官界、メディアとスブスブの関係を築き、原発の安全神話などの虚構をつくらせてきた。東電の発電電分離で地域独占の一角を崩せば、日本の異常な電力利権体制は崩れていく。そうならば、使用済み核燃料の最終処分費用も含めた原発の高コスト体質も明らかになるだろう」と話す。